

国公労連 2024 年要求組織アンケート

本アンケートは、国公労働者の要求と意識を一体的に把握し、2024 年春闘にむけた要求確立や今後の組合運動に活用することを目的として実施します。また本アンケートを組織強化・拡大のツールとして位置づけ、全組合員との総対話、対話による集約で組織拡大をめざすものです。

組合員をはじめ、公務の職場で働く多くのみなさんの積極的なご協力をお願いします。

一人ひとりの声を束ね、
要求化しみんなの力で要求を前進させよう

今年の給与勧告は、昨年につづき月例給・一時金ともプラス勧告となりました。これはみなさんが労働組合に結集し、組合員の要求にもとづき、旺盛にとりくみをすすめてきた結果です。ただ、歴史的な物価高騰の終わりが見えないなかでは、物価上昇分にも満たず、生活改善に遠く及ばない極めて低額なものとなりました。また、頻発する自然災害やこの間の新型コロナウイルス感染症などへ昼夜を分かたず対応している職員の労苦や、賃上げの期待に応えるものとはなっていません。

労働者の生活悪化が解消されない状況を打開するためにも、24 年春闘に多くのなかまが結集し、生活改善できる大幅賃上げをはじめ、労働者の切実な要求実現にむけた運動をこの秋からすすめていく必要があります。

労働組合は、労働者の切実な要求で団結する組織です。職場の組合員の生活実態や組合員一人ひとりの要求が出発点になり、多くの要求を組織するとともに、多くの労働者が参加・議論し、要求を練り上げることが大切です。新型コロナウイルス感染症の終息していない状況にありますが、感染対策を心がけながら本アンケートを活用して組合員一人ひとりと対話をしていくことが求められています。本アンケートによる調査（対話）活動が組合員一人ひとりの要求を把握するための有効な手段となるとともに、組織強化・拡大にも有効なツールとなっています。

国公労働者の要求や権利は国家公務員だけのものではなく、民間労働者の労働条件や、国民の生活と権利などにも大きくかわることから、労働者・国民の持つ要求と国公労働者の要求を結合させ、世論を味方につけながらその実現をめざすことが必要です。くわえて、多くのなかまから要求を集め、一致したなかまの要求を大切に、その実現にむけて全員参加型の組合活動を推進していくことが求められています。

こうしたことから、民間労働者はもとより、地域の住民の方々との共同したとりくみを積み上げ、公務労働者に対する信頼や理解をひろげていき、すべての労働者の労働条件改善につなげていきます。アンケートには現状の生活実感などを率直にご記入ください。

また、職場の組合未加入者にも積極的に対話を行い、どんな要求があるのかを対話しながら、組合活動の意義と役割を知ってもらい、組織拡大につなげていきたいと思います。

【留意事項】

- ① 記入方法は、各問の該当する回答番号に○をつけ、その番号をアンケート回答票の「回答欄」に記入してください。
- ② 「自由意見欄」は、組合に対する要望や期待など自由にお書きください。
- ③ アンケート記入にとりくむ時期、集約時期、集約方法などについては、単組からの指示にしたがってください。
- ④ とりくみ対象は、正規職員および再任用職員とします。非正規職員は別のアンケートを準備しています。

【国公労連集約日】基本集約日 11月2日(木)、最終集約日 11月30日(木)

【基本項目】

F 1 性別

- ① 男性 ② 女性 ③ どちらでもない・回答しない

F 2 年齡・任用形態

- ① 20代以下 ② 30代 ③ 40代 ④ 50代以上
⑤ 再任用（再雇用） ⑥ 回答しない

F 3 勤務官署

- ① 本府省、最高裁 ② 管区機関、高裁 ③ 府県単位機関、地家裁本庁※
④ 地方出先機関、地家裁支部※ ⑤ 施設等機関 ⑥ 独立行政法人
⑦ 国立大学法人等 ⑧ その他 ()

※「地家裁本庁」には、簡裁・検審を含む。「地家裁支部」には、本庁併置以外の簡裁・検審を含む。

F 4 世帯の収入構造

- ① 1人(独身) ② 1人(扶養者あり) ③ 共働き(一方がパートタイム)
④ 共働き(双方ともフルタイム) ⑤ 3人以上の収入
⑥ その他()

F 5 組合加入の有無

- ① 加入している ② 加入していない

【 質 問 項 目 】

Q1 あなたの生活実感は、次のうちどれに該当しますか。もっとも近いものを選んでください。

- ① かなり苦しい ② やや苦しい ③ まあまあだ
④ ややゆとりがある ⑤ かなりゆとりがある

Q2 あなたは2024年春闘で、現在の賃金に対して月額いくら賃上げを要求しますか。

- ① 5千円未満 ② 5千円 ③ 1万円 ④ 2万円
⑤ 3万円 ⑥ 4万円 ⑦ 5万円 ⑧ 6～7万円
⑨ 8～9万円 ⑩ 10万円以上

Q3 最近の職場状況について、あなたが気になっているものを「2つ」以内で選んでください。

- ① 業務量の増加や要員の削減で、仕事が忙しくなっている
- ② 休暇が取れない、取りにくくなっている
- ③ 若い人が減り、後継者育成に不安がある
- ④ 業務委託などが増え、行政サービスの質が低下している
- ⑤ 窓口など業務上でのトラブル、行政対象暴力が増えている
- ⑥ 職場の仲間とのコミュニケーションが不足している
- ⑦ 国民からの要望などプレッシャーが強まっている
- ⑧ 管理職による職場の締め付けが強まっている
- ⑨ セクハラ・パワハラなどハラスメントが増えている
- ⑩ メンタル疾患などの長期病休者が増えている
- ⑪ 成果・能力主義が強まっている
- ⑫ 職場の新型コロナウイルス感染症対策が不十分である

回 答 票

基本項目

F1	
F2	
F3	<div>⑧その他</div>
F4	<div>⑥その他</div>
F5	

質 問 項 目

Q1	
Q2	
Q3	

きりとり線

Q 4 最近のあなたの働きぶりについて、心身の健康に不安を感じますか。

- ① 強く感じる
- ② やや感じる
- ③ あまり感じない
- ④ まったく感じない

Q 5 あなた（の部署）は以下のどちらに該当しますか。

- ① 他律的な業務の比重の高い部署※に勤務する職員
- ② ①以外の職員
- ③ わからない

※ 他律的な業務の比重の高い部署とは、法令協議、予算折衝等に従事するなど業務量や時期が他律的に決まる比重が高い部署をいう。（例 国会対応・国際対応・予算折衝関係部署など）

Q 6 直近の 1 か月で、実際にどのくらい時間外労働（休日労働も含む）をしましたか。

- ① 残業時間なし
- ② 10 時間未満
- ③ 10 時間～ 20 時間未満
- ④ 20 時間～ 30 時間未満
- ⑤ 30 時間～ 40 時間未満
- ⑥ 40 時間～ 50 時間未満
- ⑦ 50 時間～ 60 時間未満
- ⑧ 60 時間～ 70 時間未満
- ⑨ 70 時間～ 80 時間未満
- ⑩ 80 時間～ 90 時間未満
- ⑪ 90 時間～ 100 時間未満
- ⑫ 100 時間以上

Q 7 あなたの職場では、どのような方法で勤務時間（在庁時間）の管理がされていますか。
（複数選択可）

- ① タイムカード
- ② I C カード
- ③ パソコン電源のオン・オフ
- ④ 自らパソコン等へ入力
- ⑤ 自ら紙に記入
- ⑥ 時間管理されていない
- ⑦ その他（

Q 8 今後、労働条件等の課題で労働組合が力を入れるべき活動はどういうものだと思うか「3 つ」以内で選んでください。

- ① 職員の増員
- ② 労働時間の短縮、超過勤務の縮減
- ③ 業務のカット・簡素化
- ④ 昇格改善
- ⑤ 賃金・退職手当等の改善
- ⑥ 公正な人事評価制度の確立
- ⑦ 休暇制度の充実
- ⑧ メンタルヘルス対策など健康の維持・増進
- ⑨ 仕事と家庭の両立支援対策
- ⑩ 非常勤職員等の労働条件引き上げ、雇用の安定
- ⑪ 定年延長・再任用制度の充実などによる高齢期の生活保障
- ⑫ パワハラ・セクハラなどハラスメントの防止
- ⑬ その他（

Q 9 国民本位の行財政・司法をすすめるにあたって、あなたは何が必要だと思うか「2 つ」以内で選んでください。

- ① 賃金引き上げなどの労働条件改善
- ② 増員による体制の強化など公務・公共サービスの拡充
- ③ 受付時間の延長や休日開庁など窓口受付時間の拡大
- ④ 入札・会計制度などの見直し、公契約法の制定
- ⑤ 政財官の癒着の根絶や、大企業に社会的責任を果たさせる施策の導入・強化
- ⑥ 「道州制・地方分権改革」の阻止、安心・安全に必要な規制の強化、ナショナルミニマムの保障
- ⑦ 労働基本権回復など民主的公務員制度の確立
- ⑧ 労働組合としての研究・提言活動
- ⑨ 国民本位の行財政・司法にむけての国民・労働者との対話
- ⑩ 国民本位の政治への転換
- ⑪ その他（

Q 10 公務労働者の賃金などの労働条件は、どのように決定していくべきだと思いますか。
（独立行政法人等の方もお答えください。）

- ① 労働基本権を回復し民間と同様に労使の交渉・協議で決める
- ② 人事院勧告制度にもとづき決める
- ③ 政府が国政全般を考慮して決める
- ④ わからない
- ⑤ その他（

Q 11 国民的な要求（政府に対する要求）で、あなたが特に重視すべきと考える課題を「3 つ」以内で選んでください。

- ① 憲法改悪反対、安保関連法（戦争法）・共謀罪廃止など、平和と民主主義の擁護、核兵器廃絶、辺野古新基地建設反対、米軍基地撤去
- ② 長時間労働の解消、労働安全衛生強化
- ③ 最低賃金引き上げ・全国一律制導入、地域間格差の解消、公契約法・条例制定、均等待遇の実現
- ④ ジェンダー平等の推進、実効あるハラスメント禁止法の制定
- ⑤ 雇用の安定、雇用によらない働き方※の無制限な拡大反対、解雇の金銭解決制度の阻止
- ⑥ 景気・物価対策、中小企業振興
- ⑦ 消費税廃止・引き下げ、大企業・富裕層への課税強化
- ⑧ 年金・生活保護制度の拡充、失業者の生活保障
- ⑨ 医療・介護・保育の充実
- ⑩ 公務・公共サービスの拡充、地域経済の活性化、持続可能な地域づくり
- ⑪ 返済不要の給付制奨学金の拡充、教育費無償化拡大、20 人以下学級の実現、民主的な教育の実現
- ⑫ 気候変動対策、原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換
- ⑬ 震災復興、防災対策、原発事故の損害賠償
- ⑭ その他（

Q4

Q5

Q6

Q7

⑦その他

Q8

⑪その他

Q9

⑪その他

Q10

⑤その他

Q11

⑭その他

自由意見等

ご意見などありましたらお書きください。

ご協力ありがとうございました。